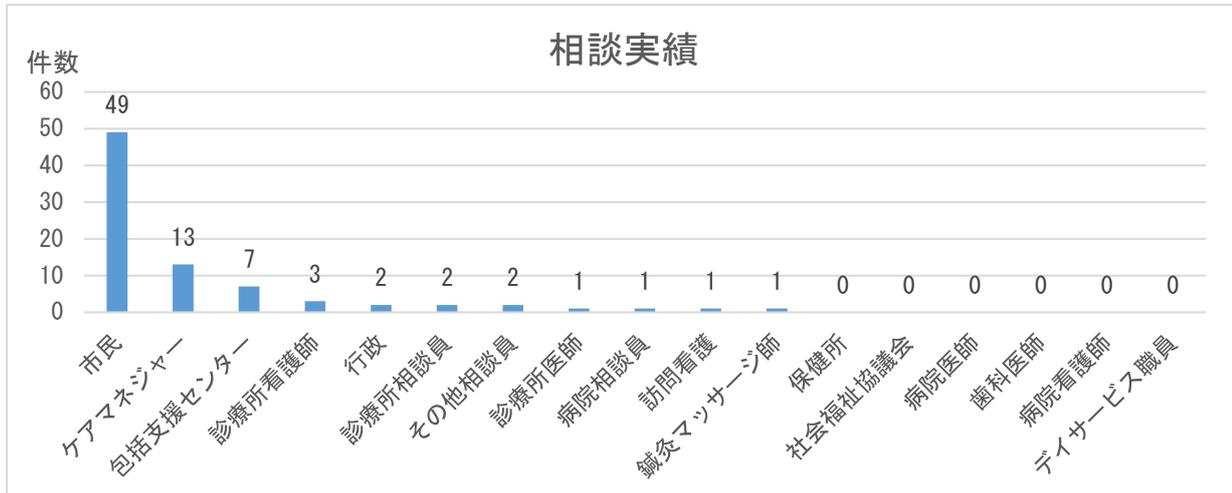


1. 令和7年12月までの相談実績報告

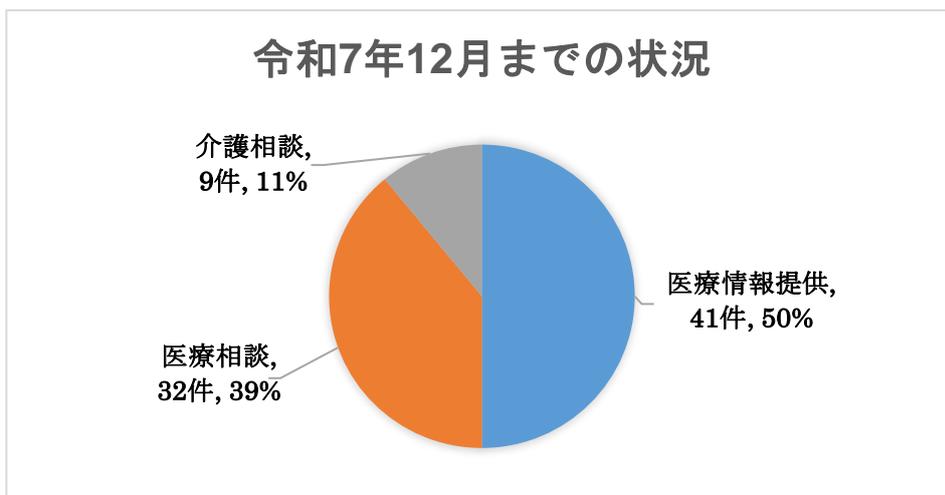
1. 市民 49件 2. 介護支援専門員 13件 3. 地域包括支援センター 7件 4. 診療所看護師 3件
 5. 行政 2件 6. 診療所相談員 2件 7. 診療所医師 1件 8. 病院相談員 1件
 9. 訪問看護ステーション1件 10. 鍼灸マッサージ師 1件 11. 他相談 2件
 総数新規実数 82件 相談数 135件



(1) 職種別相談者実数内訳

- ・ 市民からの相談が12月時点で、59%と医療介護関係者より多い。
- ・ 職種別相談者の内訳からは、介護支援専門員が一番多く、次いで、地域包括支援センターである。医師や診療所看護師が増加、鍼灸マッサージ師からは初めて相談があった。

(2) 相談内容からみえる現状



【詳細内容】

- ・ 医療機関情報提供・・・市民、専門職ともに訪問診療や専門の診療科に関する紹介等
- ・ 疾患に関する内容、医療相談・・・昨年より医療相談が増加していて、在宅療養、終末期医療やACP意思決定支援についてなどの相談等。
- ・ 介護相談・・・介護保険サービス等の利用に関すること、地域包括支援センターの紹介等

2. 活動実績 ※詳細は資料 3-②参照

(相談業務以外の活動実績)

- ・多摩市内医療機関資源リスト、病院相談窓口一覧、訪問看護ステーション一覧、他科併用医療機関リストの情報更新
- ・窓口ニュース作成・配布、専門職種会議等での窓口 PR
- ・医師会と訪問看護ステーション連絡会の企画・運営
- ・専門職種の会での講義
- ・在宅医療連合学会や研修会への参加
- ・コミュニティセンターや地域での、医療・介護に関する講座等

3. 相談と活動の実績からみえる現状

- ・市民からの相談が最も多い。たま広報への掲載や医師会ホームページの更新等が周知に繋がったと考えられる。また、新たにメールによる相談も見受けられた。
- ・市民・支援者の双方から、訪問診療が可能な医療機関の紹介や緊急往診に関する相談があった。さらに、複合的な課題を抱える困難ケースをはじめ、医療依存度が高い方への対応や終末期医療・ケアに関する相談も増加傾向にある。
- ・市民本人からの相談については、生活面や病気そのものに関する内容が増加している。相談者の年齢層も上昇しており、在宅医療に関することや、看取り、意思決定支援（ACP）についての相談も多く見られる。
- ・市民の家族からは、緊急往診の可否、医療・介護サービスの利用方法、具体的な医療相談が多く寄せられている。

4. 高齢者在宅療養支援窓口の活動からみられる全体の課題

① 情報提供の充実と可視化

在宅療養者の背景や疾患が複雑化しているため、専門職向けの情報共有だけでなく、市民にとっても「どこに何があるか」がわかりやすい、医療機関情報提供等を強化する必要がある。

② 多職種連携の強化と教育

在宅医療ニーズのさらなる増大を見据え、各関係機関が円滑に連携できるよう、顔の見える関係づくりや実践的な研修会の開催を継続し、地域全体での受入能力を向上させることが不可欠だと考える。

③ ICT 活用と災害対策（BCP）の推進

メディカルケアステーション（MCS）等の ICT ツールの普及をさらに加速させ、特に災害などの有事における多職種間の安否確認や情報共有ツールとして活用できるよう、平時からの習熟と運用ルールの整備が急務である。